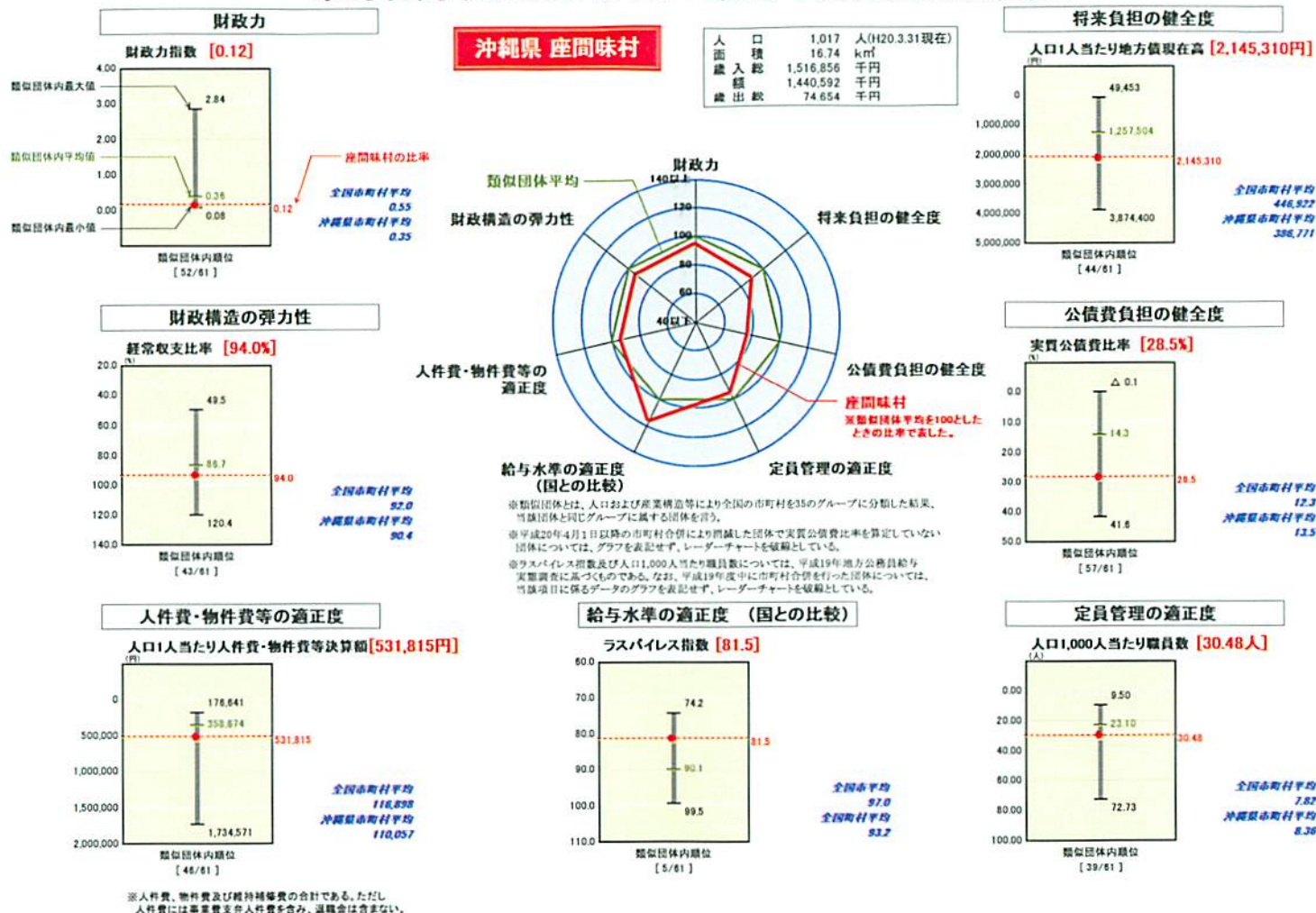


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析

財政力指数：上昇傾向にあった財政力指数も平成17年度からは0.12と横ばいであり、類似団体と比較しても低い水準にあることから「集中改革プラン」に基づき更なる歳出の削減に努めると共に税の滞納額の圧縮に努め収支の向上を図る。

経常収支比率：これまで退職者不補充や特別職給与の削減等により人件費の抑制を行ってきた。また、公債費においても多少改善はしてきているものの依然として類似団体を上回っている。「集中改革プラン」に沿った行政改革への取組をとおして徹底的経費の削減に努める。

ラスパイレズ指数：実施済の給与削減等により類似団体の中では低い水準にある。今後は各種手当等の見直しを行うなど更なる給与の適正化に努める。

実質公債費比率：類似団体を大きく上回る28.5%となっている。その要因として本村は3つの有人島で構成されており簡易水道事業・下水道事業の整備を各島ごとに行ったことや、平成7年度以降に行った公共事業(ゴミ処理施設整備事業等)に伴い多額の地方債を発行したことによるものである。平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき事業の優先度の明確化や自主財源の確保に努め財政の健全化を図る。

人口1人当たりの地方債現在高：3つの有人島で構成されている本村は各島ごとに簡易水道施設・下水道処理施設の整備を行う必要があり、また平成7年度以降大規模な事業が数年間つづいたため類似団体と比較して高い水準となっている。平成18年3月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、財政の健全化に努める。

人口1人当たり職員数：類似団体と比較して高い水準となっているがこれは農管理の空港やダムがあり職員の配置が必要であることが一因である。近年、退職者不補充(8人)により職員の削減を行ってきた。今後、農管理事業の見直し等により適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費：人件費・物件費等において類似団体と比較すると高い水準にある。これは主に衛生費における委託料(ゴミ処理委託)と旅費等の物件費が要因である。「集中改革プラン」に基づき抑制していく必要がある。